

令和4年度
教職課程
自己点検・評価報告書

令和5年3月
椋山女学園大学
椋山女学園大学大学院

大学としての全体評価

椋山女学園大学は学園全体の「人間になろう」という教育理念の下、すべての学部学科（一種免許状）、研究科（専修免許状）に教職課程を置き、豊かな人間性と高い専門性の養成を目指してきた。7学部11学科で23種類の教員免許状、4研究科で11種類の専修免許状が課程認定を受けている。学部と研究科を合わせた教職課程履修者の人数は、令和4年5月1日時点において全在籍者5,580名中1,077名（約20%）である。

そのうち教育学部と教育学研究科はすべての学生が教職課程を履修している。教育学部以外で教職課程を履修する学生の比率は、3%~18%の間で学科によってばらつきがある。具体的には、管理栄養学科が18%と突出して高く、次いで生活環境デザイン学科（11.9%）、国際言語コミュニケーション学科（10.4%）、表現文化学科（12.7%）の3学科が中位のグループを形成し、最後に人間関係学科（6.6%）、心理学科（4.2%）、文化情報学科（3.8%）、メディア情報学科（4.1%）、現代マネジメント学科（3.0%）、看護学科（3.7%）の6学科が低位のグループを形成している。

教職課程の質の保証については、全学部の教科関係科目及び教職関係科目の担当教員で構成される教職課程委員会において、各学部学科の教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等、各学部学科における年次ごとの到達目標、教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組について確認している。さらに、教職課程委員会は、教育職員免許法や教職課程認定基準等の改正に関する情報を委員会で共有するなど、教職課程に関する最新の動向などの情報を得ながら、教職課程の質の保証、向上に取り組んでいる。

教職課程委員会で審議された事項は各学部教授会に報告され、学部教務委員と連携しながら教職課程のカリキュラム編成等具体的な事項を実行している。

また、全学部に教職資料室があり、学生は教科書や教員採用試験問題などを閲覧、利用できるほか、毎年度教員採用試験問題を収集してポータルサイト上に公開している。

卒業後の進路について見ると、令和3年度卒業生1,441名中245名（17.0%）が教員免許状を取得し、そのうち123名（50.2%）が教職に就いている。教職に就いた者の80%以上は、正規採用者である。

なお、3つの基準領域の自己点検・評価の詳細及び総合評価については、本文をご参照いただきたい。

本学における教職課程は、学生にとって一つのキャリア選択として確固とした位置を占めているのみならず、豊かな人間性と確かな専門的知識を身につけた学生を教員として社会に送り出しており、その意味で社会からの期待に応えていると自己評価している。

これからも、大学をあげて教職課程の質の向上に不断に取り組み、学生からも、社会からも、ますますの信頼を獲得できるよう努力する所存である。

椋山女学園大学
学長 黒田 由彦

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	4
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	4
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	9
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	15
III	総合評価	20
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	23
V	現況基礎データ一覧	24

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 学部・学科等の組織及び認定を受けている免許状の種類：

学部・研究科	学科・専攻	認定を受けている免許状の種類
生活科学部	管理栄養学科	中学校教諭1種免許状（家庭） 高等学校教諭1種免許状（家庭） 栄養教諭1種免許状
	生活環境デザイン学科	中学校教諭1種免許状（家庭） 高等学校教諭1種免許状（家庭）
国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科	中学校教諭1種免許状（英語） 高等学校教諭1種免許状（英語）
	表現文化学科	中学校教諭1種免許状（国語） 高等学校教諭1種免許状（国語）
人間関係学部	人間関係学科	中学校教諭1種免許状（社会） 高等学校教諭1種免許状（地理歴史） 高等学校教諭1種免許状（公民）
	心理学科	中学校教諭1種免許状（社会） 高等学校教諭1種免許状（公民）
文化情報学部	文化情報学科	高等学校教諭1種免許状（情報）
	メディア情報学科	高等学校教諭1種免許状（情報）
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	中学校教諭1種免許状（社会） 高等学校教諭1種免許状（公民） 高等学校教諭1種免許状（商業）
教育学部	子ども発達学科	幼稚園教諭1種免許状 小学校教諭1種免許状 中学校教諭1種免許状（数学） 高等学校教諭1種免許状（数学） 中学校教諭1種免許状（音楽） 高等学校教諭1種免許状（音楽） 特別支援学校教諭1種免許状（知・肢・病）
看護学部	看護学科	養護教諭1種免許状
生活科学研究科	食品栄養科学専攻	中学校教諭専修免許状（家庭） 高等学校教諭専修免許状（家庭）
	生活環境学専攻	中学校教諭専修免許状（家庭） 高等学校教諭専修免許状（家庭）
人間関係学研究科	人間関係学専攻	中学校教諭専修免許状（社会） 高等学校教諭専修免許状（地理歴史） 高等学校教諭専修免許状（公民）

現代マネジメント研究科	現代マネジメント専攻	中学校教諭専修免許状（社会） 高等学校教諭専修免許状（公民） 高等学校教諭専修免許状（商業）
教育学研究科	教育学専攻	幼稚園教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（数学） 高等学校教諭専修免許状（数学） 中学校教諭専修免許状（音楽） 高等学校教諭専修免許状（音楽）

（2）学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）：

学部・研究科	学科・専攻	教職課程履修者数 ／在籍者数	教職課程専任教員数 （教職・教科とも） ／教員数
生活科学部	管理栄養学科	91名／506名	7名／22名
	生活環境デザイン学科	69名／581名	12名／20名
国際コミュニケーション学部	国際言語コミュニケーション学科	47名／452名	8名／16名
	表現文化学科	44名／347名	7名／11名
人間関係学部	人間関係学科	25名／379名	10名／16名
	心理学科	19名／454名	10名／15名
文化情報学部	文化情報学科	19名／494名	6名／14名
	メディア情報学科	18名／435名	5名／12名
現代マネジメント学部	現代マネジメント学科	23名／760名	19名／24名
教育学部	子ども発達学科	698名／698名	27名／27名
看護学部	看護学科	16名／432名	18名／46名
生活科学研究科	食品栄養科学専攻	1名／4名	10名
	生活環境学専攻	1名／4名	10名
人間関係学研究科	人間関係学専攻	0名／23名	13名
現代マネジメント研究科	現代マネジメント専攻	1名／6名	13名
教育学研究科	教育学専攻	5名／5名	21名

2 特色

本学園の教育理念「人間になろう」は、豊かな人間性・広い学問的教養・高い専門的知識・能力を有する女性の専門的職業人の育成を目指して掲げられたものであり、この教育理念により本学の教育は形作られている。この教育理念は、人間尊重の精神に基づき、自己のより高い人間性の涵養を目指して、絶え間ない自助努力と自己実現に価値を置くものであり、女性の優れた資質・能力とともに、高い職業的能力の育成を目指したのものである。また、「確かな学力」・「豊かな人間性」・「健やかな体」を柱とする学習指導要領の「生きる力」とも重なるところが少なくない。教員という職業は、男女共同参画社会が叫ばれる以前から、女性のために開かれた職業であり続けてきたが、多様な職業が女性に開かれている今日にあっても、教師という職業には根強い女性の志向性がある。こうした背景から、教員の養成は、女性の資質を生かしたキャリア教育の一環として極めて重要であるために、各学部学科、研究科で個別指導含めて啓発的な指導を行うものとしている。

こうした理念の下、本学ではすべての学部学科（一種免許状）、研究科（専修免許状）に教職課程を置き、いずれも豊かな人間性と高い専門性の養成を目指すものとしている。7学部11学科で23種類の教員免許状、4研究科で11種類の専修免許状が課程認定を受けており、全学で在籍者5,580名中、1,077名（約20%）が教職課程履修者であり（令和4年5月1日現在）、近隣の大学と比べても教職課程履修者数は多い方である。

また、本学園は保育所・認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・大学院を擁する総合学園であり、特に平成19年度に教育学部を発足させて以来、教育実習はもとよりそれ以外でも多様な側面で、併設校・附属学校・附属園の活用、また地域の学校とも連携した教員養成に務めている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

全学的には、各学部学科ごとの教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等に基づき、教職課程運営を行っている。各学部学科における年次ごとの到達目標を定め、計画的な指導を実施している。学生は履修カルテで年次ごとの到達目標を確認することができる。

- 生活科学部では、教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。
- 国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科と、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科のいずれにおいても、教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。
- 人間関係学部では、当学部及び学部内の二つの学科での学びの目的＝教育目的と調和するかたちで、教職課程の教育目的・目標を示し、それを教職員が共有した上で、教職課程教育を実践している。
- 文化情報学部では、教職課程教育の目的・目標について『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。
- 現代マネジメント学部では、現代社会が抱える諸問題に関する理解力、思考力・判断力、対応力、表現力を備えた人に学位を授与するという「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」とマネジメント学修に関する「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を踏まえ、変化の激しい現代社会で「学び続ける教師像の確立」を目指している。その内容は、『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。
- 教育学部では、教員養成に重点を置いた「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」及び「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を踏まえて教育理念と目的・特色を定め、『履修の手引』等に記載し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。
- 看護学部では、新入生オリエンテーション及び養護教諭選抜試験において、学生に教職課程について周知している。

〔長所・特色〕

全学的には、各学部学科の専門性に応じた教職課程を設置し、高い専門性と豊かな人間性、優れた人格を兼ね備えた教員の養成を目指している。専門性や特色を活かして目指す教員像を明確化し、『履修の手引』等に記載し、教職課程登録ガイダンスで学生に周知している。

- 生活科学部では、専門性に応じた中一種（家庭）・高一種（家庭）・栄教一種の教職課程を設置し、高い専門性と豊かな人間性、優れた人格を兼ね備えた教員の養成を目指している。
- 国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科においては、英語の能力の向上のためのカリキュラムの他に、英語圏文化や国際社会の状況などを総合的に学ぶカリキュラムが整えられており、変化する社会状況に対応する能力を養う体制が整えられている。また、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科においては、自国の言語文化のみならず、海外文化や国際社会について学ぶカリキュラムが整えられているため、日本語を母語としない中学生・高校生に「国語」を教えることも念頭に置いた実践的な教育体制となっている。
- 人間関係学部では、関係としての<人-間>の生にとって学ぶことの意味を、それに呼応する教えることの意味を、根底から把握する、という考え方に基づいて、教員の養成を目指している。
- 文化情報学部では、学科の持つ幅広い学問領域に関する知識と情報や情報学の専門的能力を育成するとともに、いかに急激な社会変化であっても、自ら課題を発見し、学び考え、主体的に判断し行動すること、そして、常に健全な社会の創造に貢献できるよう問題を解決する資質や能力を養うことなどに重点を置き、情報社会を生きるために必要な基礎的知識・方法を身に付け、柔軟に的確に対応できる高度な専門的能力と豊かな人間性・社会性を兼ね備えた教員の養成を目指している。このように、専門性や特色を活かして目指す教員像を明確化し、『履修の手引』等に記載し、教職課程登録ガイダンスで学生に周知している。
- 現代マネジメント学部では、社会科・公民科に関する科目の担当者と、商業科に関する科目の担当者が、現代社会における諸課題に柔軟に対応できる教師像を確立するという目標を共通理解し、求められる専門的知識の教授に取り組んでいる。
- 教育学部では、各学年ガイダンスにおいて、教職課程の目的や課題について指導するとともに、「教職論」や教育実習の「事前及び事後指導」等の授業の中でも、教職課程の目的・目標の共有を図っている。
- 看護学部では、各学年ガイダンスにおいて、適宜教職課程の目的や課題について指導している。

〔取り組み上の課題〕

全学的には、教育学部以外の学部学科における年次ごとの到達目標を教職関係ガイダンスで周知する機会が少ない。教員養成に対する理念や育成を目指す教員像とともに、2年生以上の学生に対しても、教職関係ガイダンスや教育実習事前指導など、あらゆる機会でも周知していくことが課題である。

- 生活科学部では、年次ごとの到達目標を教職関係ガイダンスで周知する機会が少ない。教員養成に対する理念や育成を目指す教員像とともに、2年生以上の学生に対しても、

教職関係ガイダンスや教育実習事前指導など、あらゆる機会でも周知していくことが課題である。

- 国際コミュニケーション学部では、教職課程の担当教員の数に比して教職課程履修者が多いため、教育実習の事前及び事後の指導が十分とはいききれない年度があった。令和4年度より「教職実践演習」の担当教員が変わり、教育内容も大きく見直したため、徐々に問題は解決されつつあるものの、引き続き解決に取り組むことが課題である。
- 人間関係学部では、教職課程の各種のガイダンスの折に、人間関係学科と心理学科、それぞれにおける各年次の到達目標を、学生に向けて意識づけるように努めてはいるものの、現状では教職課程に取り組む各学生の意識に定着するまでには到っていない。この現状を踏まえて改善するための方策を案出することが課題である。
- 文化情報学部では、各学科における年次ごとの到達目標を周知する機会が少ない。教員養成に対する理念や育成を目指す教員像とともに、2年生以上の学生に対しても、教職関係ガイダンスや教育実習事前指導など、あらゆる機会でも周知していくことが課題である。
- 現代マネジメント学部では、教科の指導法に関する科目を非常勤講師が担当しているため、専任教員との間で教職に関する目標を共有することが課題である。
- 教育学部では、各学年のガイダンスは時間的制約があり、またガイダンス内容が多岐に渡っているため、十分周知仕切れていない面があることが課題である。
- 看護学部では、看護学部において学ぶ専門性を活かすような養護教諭を育成するのか、目指すべき養護教諭像が明文化されていないことが課題である。

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

教職課程の質の保証、向上を目的として、教職課程委員会において全学的な視点から自己点検・評価を実施する。免許法施行規則第22条の6に基づき教員養成の状況についての情報公表を行っている。特に、各学部学科の教員養成に対する理念及び認定課程設置の趣旨等、各学部学科における年次ごとの到達目標、教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組については、毎年度教職課程委員会にて確認し、計画的な教職課程運営を行っている。

また、教育職員免許法や教職課程認定基準等の改正に関する情報を教職課程委員会で共有し、必要に応じて各学部学科で検討している。SDの一環として、教職課程委員及び教職事務担当者が学外の研究会や勉強会などに定期的に参加して、教職課程に関する最新の動向などの情報を得て、教職課程の質の保証、向上に取り組んでいる。

さらに、教育学部及び全学組織の教職課程委員会においてICTに関するFD研修会を令和3年度から継続して実施している。

- 生活科学部では、各学科に情報処理演習室を設け、専門的知識のICT教育は行っているが、電子黒板など教職課程に特化したICT環境は現時点で整っておらず、教育学部の教室・設備を利用して実施している。

- 国際コミュニケーション学部では、学部棟に設けられた教職センターにおいて、英語科・国語科に関連した文献資料を整えている。また、令和2年度以降の遠隔授業の実績を活かし、Google ClassroomなどのLMSを用いた振り返りの導入や、学生のタブレットを活用した参加型の模擬授業の実践など、日常の学習活動の中にICTの導入を工夫している。
- 人間関係学部では、教職課程に位置づく諸科目の中でその科目が同時に専門教育科目としての位置づけをも有している、という授業科目が多数あり、当該専門教育科目の担当者それぞれに向けて、担当する当の授業科目が教職課程上の位置づけをも有している、という点について認識を持つように促している。
- 文化情報学部では、複数の教室において電子黒板やタブレット端末、学習マネジメントシステムを活用して授業を行っている。
- 現代マネジメント学部では、専門教育の一環として、専任教員及び教育現場での教員経験のある非常勤講師や、教職室の図書等を管理する事務職員との協働体制により教職課程を運営している。また、学部内には4つの情報処理演習室が設置されている。
- 教育学部では、複数の教室に電子黒板やタブレット端末を導入し、デジタル教科書を活用して授業を行っている。
- 看護学部では、遠隔授業の実績を活かし、Google ClassroomなどのLMSを用いた振り返りの場面を取り入れたりして、日常の学習活動の中にICTを工夫して導入している。

〔長所・特色〕

本学の教職課程委員会は、全学部の教科関係科目及び教職関係科目の担当教員で構成されており、教職課程委員会で審議された事項は各学部教授会に報告され、学部教務委員と連携しながら教職課程のカリキュラム編成等具体的な事項を実行している。

また、全学部に教職資料室があり、学生は教科書や教員採用試験問題などを閲覧、利用できる。

さらに、毎年度教員採用試験問題を収集してポータルサイト上に公開している。

- 生活科学部では、教職資料室があり、教科書や教員採用試験問題などを閲覧、利用できる。また、毎年度、教員採用試験問題を収集してポータルサイト上に公開している。実習科目では、教員採用試験の実技試験も視野に入れた授業を行っている。
- 国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科と、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科のいずれにおいても、中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が、学部の教職課程を管理することができている。
- 人間関係学部では、教職資料室を整備し、教職に関する情報を提供している。
- 文化情報学部では、ICT環境が整備され、LMSやグループウェアの活用及びこれらを用いた指導法を指導している。
- 現代マネジメント学部では、3名の情報系の専任教員が配置され、社会科学の専門性を踏まえたICT教育の基礎となる能力を育成する環境が整っている。

- 教育学部では、指導法の授業、教職実践演習等の授業を通し、学校現場の授業の中で、ICTをいかに活用するかについて学べるようにしている。
- 看護学部では、教育学部の教職サポートルームと連携し、教員採用試験対策を行っている。

〔取り組み上の課題〕

全学組織の教職課程委員会が実施したFD研修会では、教職関係科目の担当教員のみを対象とした。全学的に教職課程の質の保証、向上に取り組むために、今後は研修への参加対象を教科関係科目の担当教員にも拡げていくことが課題である。

- 生活科学部では、生活科学部では電子黒板・ICT環境がまだ整備されていないため、他学部教室・設備を利用しなければICT機器を使った模擬授業ができない状況である。
- 国際コミュニケーション学部では、教職課程を直接担当していない学部教員からの協力を得るための工夫が求められている。
- 文化情報学部では、電子黒板が非常に古く、教育現場で導入されるべきICT活用が困難である。また、情報技術に関する学びを理解するための教材等の老朽化も著しく、現在の情報通信技術に合致した教材研究が困難となってきた。学部の教職課程室が整備されておらず、教職課程履修学生が教材研究を体系的に行う環境整備が不十分であることが課題である。
- 現代マネジメント学部では、専門教育の一環として、教職員の協働体制などが構築されているが、教職課程に特化した独自の取り組みは見られない。また、学部として整備している教職室が教職課程履修学生に十分に利用されていないため、その周知と活用を促進することが課題である。
- 教育学部では、主な教室に電子黒板の導入を進めることができたが、ICT環境の更新・整備が必要な教室はまだ残されている。
- 看護学部においては、学生の卒業後の進路指導について、指導教員と教職課程担当教員との連携を今後強化する必要がある。看護の専門的知識・技術・態度等を身につけた学生が養護教諭としての能力を発揮するために、学習したことをどのように応用、活用していくのかについて、さらに意識的に取り組めるように指導強化していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・情報公開（教職課程に関する情報公開を含む。）
<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/disclosure/>
- ・3つのポリシー
<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/policy/>
- ・履修の手引、シラバス
<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/campus/study/course/>
- ・椋山女学園大学教職課程委員会規準
- ・各種ガイダンス資料

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

〔現状説明〕

全学的には、各学部学科における新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスにおいて、教職課程履修上の心構えや履修計画について説明し、将来教師になるという明確な目標を持つ学生を安定して確保している。

また、履修カルテを学生自身が自らの学修等を振り返り、自分自身を成長させていくためのツールとして活用している。1年次から半期ごとに履修カルテを記入させ、担当教員からのコメントにより継続的な履修指導を行っている。4年次後期の「教職実践演習」では、学生の履修状況を踏まえた指導を行っている。

- 生活科学部では、家庭科教諭や栄養教諭の免許取得が可能となっており、教職課程委員や教職科目担当教員が履修に伴う学習相談や進路相談に対応している。また、新入生オリエンテーションにて、教員となるべき心構えを説明した後、各指導法の授業においても家庭科教諭・栄養教諭とはどのような教員であるべきか、どのような不断の努力をすべきかなどについて指導している。
- 国際コミュニケーション学部では、新入生オリエンテーションにおいて本学部で開設している教職課程（中一種（英語）・高一種（英語）／中一種（国語）・高一種（国語））について説明し、確かな動機を持った学生による履修を促している。
- 人間関係学部では、教員の職務及びそれに纏わる環境を、表面的にではなく、深く洞察することが一教職を〈アポリア〉として捉えることが一殊のほか大切となる点を強調するところから、「教職を担うべき適切な学生の確保・育成」に取り組もうとしている。その取り組みに際して中心に位置づけようとしているのが、「履修カルテ」を通じてのコミュニケーションである。しかしながら、ほかならぬ「履修カルテ」への真つ当な取り組み姿勢ができていない学生が無視できない割合で存在することもまた現状である。
- 文化情報学部では、新入生オリエンテーションや教職課程登録ガイダンスにおいて教職課程履修上の心構えや履修計画について説明している。学部の教職課程履修者は、毎年10名程度にとどまっており、民間の情報産業等へ進路変更も多く、最終的に教職に就く者は数年に1名程度であり安定した人材確保、育成には至っていない。
- 現代マネジメント学部では、現代社会における様々な事象に関心を持ち、社会科学の専門知識を修得して、将来マネジメント能力を活用できるような職業につきたい人の受入れを「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」としており、それを踏まえて、変化の激しい現代社会で「学び続ける教員像」を掲げている。そして、将来の選択肢の1つとして教職（社会科、公民科、商業科）を位置付け、ガイダンス等で紹介している。また、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」の達成を見据えた4年間の履修の流れを「カリキュラムフロー」として設定しており、教職課程履修学生にとっては、教員免許状の種類に応じて専門科目を発展的に選択・履修していく際の目安となっている。
- 教育学部では、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に定める学士力

を4つの能力として捉え、個々の授業科目が主としてどの能力を育成するかを「カリキュラム・マップ」として示している。また、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」の達成を見据えた4年間の履修の流れを「カリキュラムフロー」として設定している。さらに、「カリキュラムフロー」を踏まえて学生の多様な取得希望免許の組み合わせに対応した「履修モデル」を設定し、4年間を通して教職課程の履修を継続するための基準を示している。

- 看護学部においては、1年次に養護教諭課程についての説明会を複数回実施し、教職課程を希望する学生に対して、今後の学びや活動について情報提供するとともに動機づけを高めている。また各学年のガイダンス時に、各学年の学びについての目標を共有し、意欲を刺激している。

〔長所・特色〕

全学的には、学生の「履修カルテ」を個別に作成し、担当教員からの継続的な指導を通じて、教職を志望する学生が履修上の課題を自覚し、不足する知識・技能を補うようにしている。

- 生活科学部では、「履修カルテ」の半期ごとの作成、担当教員からの継続的な指導を通じて、教職を志望する学生が履修上の課題を自覚し、不足する知識・技能を補うことで、教職課程をより円滑に履修できるような体制になっている。
- 国際コミュニケーション学部では、新入生オリエンテーションなどでの説明の場で、教職課程の4年間の流れを理解させ、学力と動機を持続させることを指導している。また、「履修カルテ」を半期ごとに作成させ、継続的に担当教員から指導を受ける体制を整えている。他にも3年次に進級した際に、教員になる能力と動機を維持しているか確認するための面接を行っている。
- 文化情報学部では、「履修カルテ」の半期ごとの作成、担当教員からの継続的な指導を通じて、教職を志望する学生が履修上の課題を自覚し、不足する知識・技能を補うことで、教職課程をより円滑に履修できるような体制になっている。
- 現代マネジメント学部では、新入生オリエンテーションにおいて、1学科で3種類の教員免許状の取得が可能である点や、教職課程履修の多様な可能性についてわかりやすく説明している。
- 教育学部では、「履修モデル」を活用し、学生が4年間を見通した履修の流れだけでなく各学年の履修もスムーズに計画できるようにしている。
- 看護学部では、心理臨床の専門性を有する教員、小児看護学の専門性を有し、学校現場との連携に関する知見を有する教員が課程を担当することで、児童生徒の健康相談活動や事例検討における心理的援助について、また学校現場における連携について、より専門的な指導が可能である点が挙げられる。

〔取り組み上の課題〕

全学的には、教育学部以外の学部では、教職課程履修学生に向けた「履修モデル」等の明確な基準はないため、よりわかりやすく学生に示していくことが課題である。教職の魅

力、また本学の教職支援体制の有効性を高校生にアピールし、教職に進もうとする人材を確保することが課題である。

- 生活科学部では、教職課程履修学生に向けた「履修モデル」等の明確な基準はないため、よりわかりやすく学生に示していくことが課題である。また、教職以外に取得できる資格があるため、負担が大きくなり学年進行に伴い、教職課程の離脱者がでることがある。学習相談や指導を充実させることも課題である。
- 国際コミュニケーション学部では、教職課程履修の現役学生と教員になった卒業生とのコミュニケーションを築く機会が持っていないことが課題である。
- 人間関係学部では、入学生対象のオリエンテーションや教職ガイダンスにおいて、履修登録するにあたって、目標意識や心構えを明確にするよう促す取り組みを、いっそう充実させることが課題である。
- 文化情報学部では、全国的に高一種（情報）のみを保有する場合の教員採用が少ないことに配慮し、複数免許状取得のための情報を提供しているが、学生への負担への配慮や教職への動機付けを維持することが課題である。
- 現代マネジメント学部では、毎年、入学時には教職課程を希望し履修を始める学生が一定数いるものの、学年進行に伴い、離脱する者が多いため、そのモチベーションを維持し、教職課程履修学生を確保することが課題である。
- 教育学部では、入学した学生の育成という観点では、多くの教員を輩出しており一定の成果があるが、教員を志望する学生の確保という点で、今後さらに教員の魅力を高校生にアピールしていくことが課題である。
- 看護学部では、教職課程委員が履修カルテを踏まえた面談指導を強化するなどし、より深い振り返りと課題の明確化を図ることが課題である。また養護教諭課程の定員は10名が限度であるが、例年の希望者は5名程度で推移している。教職を希望する有用な人材の安定的な確保が課題である。

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

全学的には、キャリア育成センターによる卒業生に対するアンケートを実施している。アンケートには「教員・保育職」の項目を設け、教職課程に関するキャリア支援の現状把握や改善等に活用している。

また、教育学部教職サポートルームにおいて、全学部の学生を対象とした教員採用試験対策・面接指導を実施している。また、教育学部では、学力適性検査を定期的実施し、学修・生活指導教員による教員採用試験に向けた指導・助言を行っている。

- 生活科学部では、教職科目担当教員や学科教員が教職に関する情報共有をし、採用試験や講師募集等の情報提供を履修者に行っている。卒業生に対してはキャリア育成センター、同窓会と連携し講師募集の情報提供を行っている。授業では卒業生で現職又は退職者の家庭科教諭・栄養教諭をロールモデルとして招聘し、履修者との交流を図っている。卒業後の免許取得希望者の科目等履修生の受入れを行っている。

- 国際コミュニケーション学部では、学部棟にある教職センターにおいて教員採用試験対策のための資料を管理し、学生による閲覧の機会を用意している。また、担当教員による面接指導を随時行っている。
- 文化情報学部で取得可能な高一種（情報）では、例年採用が少ないため、複数免許状を取得する学生への組織的な支援体制を構築する必要がある。
- 現代マネジメント学部では、学生の教職に就こうとする意欲等について、入学時及び学年移行時に把握している。特に、強く教職への就職を希望し学習意欲の高い学生については、教育学部教職サポートルームの指導を受講できるように希望を申請し、教員採用試験対策・面接指導などを受けている。学部には教職室を設置し、教職に就くための情報等閲覧できるようにしている。また、キャリア支援を充実させる観点から、事前及び事後指導において、教職に就いている卒業生や現職の教員をゲストスピーカーとして招聘している。
- 教育学部では、各自治体の教育委員会人事担当者による教員採用試験説明会を年2回行っている。採用試験や講師登録等に関する情報を周知している。また、キャリア支援の観点から、幼稚園教諭採用試験説明会や各授業科目において教職に就いた卒業生の講話を聴く機会を設けている。さらに、卒業生の現職教員等がゲストスピーカーとして授業に参加している。
- 看護学部では、学修・生活指導教員、教職課程委員が、学生からのニーズに対し、適宜面談を実施し、将来の職業選択や進路について相談を受けている。

〔長所・特色〕

教育学部教職サポートルームでは、全学部の学生を対象に個人指導（進路相談・小論文指導）、集団指導、学力向上講座、ボランティア支援などの取り組みを行い、教員採用試験に臨む学生を支援している。特に面接指導は元教育委員会人事担当者が徹底的にサポートしている。

また、令和4年度には、学生相談室等と連携して、特別な配慮を必要とする学生（メンタルヘルス要支援学生及び身体面での要支援学生）が教育実習や介護等体験を実施する際の組織的な支援体制を構築した。

- 生活科学部・家庭科では、教員採用試験の第1志望者の実数に占める正規合格者数の割合が80%を超えている。また、家庭科においては、家政学部時代からの既卒の家庭科教員で構成される研究会があり、研鑽や交流の場となっているため、卒業後家庭科教員になる学生には同会を紹介してキャリアへの橋渡しをしている。
- 国際コミュニケーション学部では、3年次のはじめに各学生と面談を行い、教職課程を続ける意志や教育実習に取り組む意志を確認し、再動機化を図っている。
- 人間関係学部では、中学校「社会」及び高等学校「公民」・「地理歴史」それぞれについての採用者数や競争倍率を勘案すると、現状においても依然として教育職員への志望が叶えられ難い現状を鑑み、他学部他学科履修による複数免許の取得という選択肢を、教員を強く志望する学生に向けては、積極的に紹介している。この選択肢を活用して、教員志望を実現し得た学生が少数ながら、存在する。

- 文化情報学部で取得可能な高一種（情報）では、例年採用が少ないため、複数免許状を取得する学生への情報提供や相談を随時受け付けている。
- 現代マネジメント学部では、少数精鋭で教育学部教職サポートルームの支援や現職教員からの情報提供を受けながら、教職へのキャリア支援を行っている。また、教員採用試験の合格が厳しい状況であることから、複数免許状を取得することについても助言している。
- 教育学部では、教員・保育職採用試験の高い合格率を誇り、第1志望者の実数に占める正規合格者数の割合が80%を超えている。
- 看護学部では、看護師資格を有し、現場での教育実践経験を持つ講師を招聘し、学生の将来の職業選択、キャリアイメージを深化させるために、座談会企画が進行中である。先輩後輩のななめのつながりを強化することで、自身のキャリア観を刺激する。

〔取り組み上の課題〕

全学的には、教育学部以外の学生で、教育学部教職サポートルームの指導を受けない場合、教職への意欲や適性を把握することやそれに基づく適切な支援をすることが難しい。教育学部教職サポートルームによる支援と全学的な支援の連携が課題である。

また、適性などの関係で学生の進路変更は可であるが、教職履修や教員就職への意欲を高める工夫が必要である。

- 生活科学部では、教職サポートルームの指導をすすめており、参加し活用している学生も多いが、一方で教育学部生があまり受けない都道府県を受験する者や、高校を希望する者などには、別途支援が必要となっている。
- 国際コミュニケーション学部では、教育学部で開設されている「教職サポートルーム」で指導を受けた学生の「指導が自分に合わなかった」という悩みにどのように対応していくかが課題である。
- 人間関係学部では、教職に期待され要請される一般的な専門性基準を充足しているように思われはしても、障害を持つが故に教職課程の履修をあきらめることになった、という事例がある。このような学生にとって教職課程に取り組み得ることの見通しを持てるようにするための支援の方法や体制を、具体化し整えるように図る、ということが課題である。
- 文化情報学部で取得可能な高一種（情報）では、例年採用が少ないため、複数免許状を取得する学生への組織的な支援体制を構築する必要がある。
- 現代マネジメント学部では、教職に就いた卒業生が非常に少ないため、教職へのキャリア支援を担う卒業生が限定的であることから、その拡充が課題である。
- 教育学部では、教育学部教職サポートルームと連携を取ることによって、教員採用において全国平均を大きく超える合格率を保っている。今後もこの体制を維持するためサポートルーム指導員の確保が課題である。
- 看護学部においては、卒業後すぐに教育の現場で勤務する進路を希望する学生に対しての養護教諭としてのより具体的なキャリア支援を促進する必要がある。また、教職課程を修了した卒業生を対象とし、教職課程における学び等についてのアンケートを実施す

るなど、課程の充実に必要な情報を収集することが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 情報公開（教職課程に関する情報公開を含む。）
<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/disclosure/>
- ・ 3つのポリシー
<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/policy/>
- ・ 履修の手引、シラバス
<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/campus/study/course/>
- ・ 各種ガイダンス資料

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

全学的には、少人数科目を充実させ、きめ細やかな教育を行うとともに、学位プログラムと教職課程との相当関係が明確となるよう留意して、教職課程コアカリキュラムに沿ってシラバスを作成している。教科関係科目については、新学習指導要領の内容に即してシラバスを作成している。特に一般的包括的な内容を含む科目については、その科目の学問領域をおおまかに網羅するものであること、特定の領域に偏っていないものであることとし、学生の科目履修の際に一般的包括的な内容が担保されるものであることに留意している。

- 生活科学部では、新入生ガイダンスの「教職課程」の説明の中で、履修登録前に、履修者に求める学習態度や専門科目等の履修との両立について説明を行っている。
- 国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科と、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科のいずれにおいても、学科のカリキュラムと教職課程とが大きく重なっているため、学科の学びの中で無理なく教員を目指せるようになっていく。そのため、教職課程独自の科目（各教科の指導法など）において、改めて動機づけなどを図るようにしている。
- 人間関係学部では、教職課程カリキュラムを、漫然とこなすという発想を斥けて、鋭角的に掘り下げることを意図して、編成・実施している。
- 文化情報学部では、履修年次の各段階における到達目標を設定し、新入生オリエンテーション等で学生に周知している。
- 現代マネジメント学部では、学部の専門科目の3領域（経営・会計領域、総合政策領域、キャリア領域）のうち、主に経営・会計領域の科目を社会科・商業科の教科に関する科目（教科に関する専門的事項）に、総合政策領域の科目を社会科・公民科の教科に関する科目（教科に関する専門的事項）に位置付けることにより、学位取得プログラムと教職課程との関係を明確にしている。
- 教育学部では「模擬授業演習」において、個々の学生が実際に授業を行う機会を多く取り入れ、実践的な指導力を身につけることができるようにしている。
- 看護学部においては、養護教諭におけるコンピテンシーについて、学生自身が認識を深め、学びに向き合えるように、実習の前後において3回ほど自己評価を求めている。

〔長所・特色〕

全学的には、学部ごとに教育実習の履修要件を定めている。教育実習の時期までに必要単位を修得することに加え、将来教師になるという明確な目標と自覚を持ち、平日頃から教師としてふさわしい態度や行動を心がけるなど、教師としての資質向上に努めるよう指導している。

また、履修カルテを学生自身が自らの学修等を振り返り、自分自身を成長させていくた

めのツールとして活用している。1年次から半期ごとに履修カルテを記入させ、担当教員からのコメントにより継続的な履修指導を行っている。4年次後期の「教職実践演習」では、学生の履修状況を踏まえた指導を行っている。

- 生活科学部では、生活科学部では中一種（家庭）・高一種（家庭）が、さらに管理栄養学科では栄教一種の教職免許取得が可能となっている。免許の取得希望に係わらず、家庭科の指導法において家庭科指導の中での栄養教諭とのティームティーチングにも触れて指導をしている。履修においては教職履修者がスムーズに時間割が組めるよう、教職者用科目の配置や優先履修による配慮をしている。
- 国際コミュニケーション学部では、学科のカリキュラムと教職課程とが大きく重なっているため、学科の学びの中で無理なく教員を目指せるようになっている。
- 人間関係学部では、カリキュラムの中に学習指導要領を対象化することを含めているが、履修に取り組む学生には、現行の学習指導要領の持つ意義のみならず、その限界を見出し把握するように促している。
- 文化情報学部では、ICTを活用する科目など履修人数制限がある科目は、教職履修者の履修登録を優先的に行っている。
- 現代マネジメント学部では、学部の専門科目の3領域のうち、キャリア領域に関する科目により教職課程に必要な実践的な指導能力を育成している。特に、情報関連科目はICT教育の担い手に必要な能力の育成に寄与している。
- 教育学部では、実践力を重視したネイティブによる少人数英語教育を導入しているほか、地域特性に応じたポルトガル語、スペイン語なども開講している。少人数科目として1クラス15名程度の英語の授業や25名程度の必修科目、個人ピアノレッスンの科目などを置いている。アクティブ・ラーニングを推進し、学生一人ひとりの個性に応じてきめ細やかに指導していくことで、各自の能力や可能性を高めている。
- 看護学部においては、救命救急処置、健康診断、環境衛生をはじめ、養護教諭としての専門性を統合する内容で、事前指導の充実を図っている。

〔取り組み上の課題〕

全学的に第三者によるシラバスの確認・点検を実施しているが、教職の視点でのチェックは行っていない。

また、教育学部以外の学部では、教職関係科目は履修規制単位数に含まれておらず、今後単位の実質化を図ることが課題である。

- 生活科学部では、専門教育科目担当教員の担当科目が教職課程の科目の一部であるという認識や、教職カリキュラムに関する理解が不十分であると思われ、それらを周知することが課題である。また、学生も、履修カルテを記入後に教員からのコメントを見るよう、ガイダンスでは伝えているが、学生はあまり読んでいない様子があり、指導法などの科目で複数回周知する必要がある。
- 国際コミュニケーション学部では、全学的な課題に付け加えるべきことはない。
- 人間関係学部では、教育実践に随伴する難題を捉え、その解決のための道筋を見出す、

ということの大切さ及びその困難さを、感得しつつ認識することのできる学びを、教職課程に位置づく授業科目の中で促すことが課題である。

- 文化情報学部では、教育実習前の「事前指導」において、教育現場で必要とされる基礎的な知識・技術の確認・習得には、例えば、情報の視点で数学・物理・化学などの科学と工学との関連性を理解した上で現実の問題解決を考える必要もあり、かなりの時間を要することが課題である。
- 現代マネジメント学部では、専門教育の教員の教職課程のカリキュラム編成に関する理解が不十分であるため、十分に周知することが課題である。
- 教育学部では、より実効性のあるカリキュラム編成を行うことが課題である。
- 看護学部では、教育実習前の「事前指導」において、より現場のイメージや臨床上必要とされる知識・技術の確認に要する時間がより必要である。

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

全学的には、愛知県名古屋市との協定に関して、教育委員会が学生募集を行う「なごや教職インターンシップ」「トワイライトスクール事業」「名古屋土曜学習いきいきサポーター」等に応募奨励・希望者の斡旋を行っている。また、教育学研究科の「教職インターンシップ」で、教職の実践指導に関して名古屋市との包括協定のもとに、教育委員会の助言を得ながら、より高度な教師養成について質の向上への努力を行っている。

- 生活科学部では、愛知県名古屋市との協定に関して、教育委員会が学生募集を行う「なごや教職インターンシップ」等に応募奨励・希望者の斡旋を行っている。また「事前及び事後指導」の一環で卒業生教員による教育実習指導会を実施したり、「教職総合演習」にて校外実習（保育施設）および保育分野の指導力育成のための実習を実施している。
- 国際コミュニケーション学部では、中一種（英語）・高一種（英語）の教職課程を開講している国際言語コミュニケーション学科と、中一種（国語）・高一種（国語）の教職課程を開講している表現文化学科のいずれにおいても、愛知県での中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が、地域性を踏まえた実践的指導を行っている。特に「教職実践演習」においては愛知県で教育現場に従事している現任教員に講演してもらうなどの工夫を図っている。
- 文化情報学部では、附属小学校でICTを活用した放課後スクールプログラムへのボランティア派遣や地域連携プロジェクトへの参加を促している。
- 現代マネジメント学部では、社会科・公民科や商業科という実社会との関連が深い教科の免許状を取得するが、経営・会計領域や公共政策領域の専門科目では、積極的に企業や行政等から講師を招聘して最新の情報を収集したり、現場見学や連携活動を行ったりするなど、実践的指導力を育成するための様々な取組が実施されている。
- 教育学部では、1年次配当科目「ふれあい実習Ⅰ（観察）」「ふれあい実習Ⅱ（参加）」において附属校・併設校での観察や附属園での2日間の実習を行っている。また、ボランティア活動を奨励しており、特に、教育と福祉分野でのボランティアにおいて「学校体

験活動Ⅰ・Ⅱ」「福祉ボランティアⅠ・Ⅱ」を開設し、必要条件を満たした活動を単位認定している。

- 看護学部では、「事前及び事後指導」「教職実践演習」において、設定事例を用いたロールプレイを導入し、実際的な判断と対応についてディスカッションしている。またプロセスレコードを採用し、実習での事例を振り返って皆でカンファレンスを行なっている。

〔長所・特色〕

全学的には、教育学部教職サポートルームなどを通して、学校ボランティア活動を希望する学生に対して、愛知県や名古屋市の学校を紹介したり、地域の学校ボランティア募集に学生が直接応募したりして、地域の学校と連携して教員としての実践的指導力の育成を図っている。

- 生活科学部の家庭科では、総合学園としての強みを活かして、保育分野の学習において附属園との連携を図っている。栄養教諭では必須の臨地実習で学校給食施設に赴き体験学習を通して、学校給食の業務内容について栄養教諭から直接学ぶ機会を設けている。
- 国際コミュニケーション学部では、愛知県での中学校・高等学校の教育現場で指導経験のある教員が学部の教職課程を管理している。
- 文化情報学部では、地域連携を通して、地域の子どもや保護者を対象にワークショップを企画・運営をし、教科の学修を実践に活かす機会を定期的に設けている。
- 現代マネジメント学部では、教科関係科目である専門科目を通して、実践的指導力と地域連携が図られている。
- 教育学部では、総合学園としての強みを活かして附属園・附属校・併設校との連携を図っている。必修科目において、学生が早期から実際の教育現場に赴き実践的な学びを得る機会を設けている。
- 看護学部では、十分な振り返りを意識して、ロールプレイやカンファレンスにおいて議論することで、各自の特徴や課題について認識できるように工夫している。

〔取り組み上の課題〕

全学的には、教員志望でありながら、いろいろな事情で学校ボランティア活動に参加していない学生がいるので、学校ボランティア活動をすることの意義を周知するとともに、ボランティア先を紹介するシステムの向上を図ることが課題である。

- 生活科学部では、中学校・高等学校の教育ボランティア先を斡旋できない現状がある。
- 国際コミュニケーション学部の卒業生で実際に英語教員・国語教員として教壇に立っている者と在学生との交流がほぼ皆無であるため、採用実績を教職課程にフィードバックできない。
- 人間関係学部では、現在、中学校・高等学校・小学校等で教員として活動している学部卒業生を、学部での教職課程の授業の場などに招いて、教育現場の現状や問題事象に関し知見を広め深めるための機会を創り出すことが課題である。
- 文化情報学部では、ボランティア活動による単位認定は行っていないことが課題である。

- 現代マネジメント学部では、企業や行政等で活躍する専門家の講義や、現場見学及び連携活動により教科指導に関する実践的知識を得る機会に恵まれているが、それらが十分に教材研究等に生かされておらず、その改善が課題である。
- 教育学部では、コロナ禍の状況の中、学生が附属園・附属校・併設校に行けない状況が生じた。状況に応じた連携の仕方を構築することが課題である。
- 看護学部では、養護教諭としての実践能力の成長を評価する方法・視点を明確にすることで、学生自身も課題を認識して、次の学びにつなげられるような体制を構築することが課題である。教育実習校との連携については、今後検討していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・情報公開（教職課程に関する情報公開を含む。）
<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/about/disclosure/>
- ・履修の手引、シラバス
<https://www.sugiyama-u.ac.jp/univ/campus/study/course/>
- ・各種ガイダンス資料

Ⅲ 総合評価

本学の教職課程について、基準領域1「教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み」、基準領域2「学生の確保・育成・キャリア支援」、基準領域3「適切な教職課程カリキュラム」の3つの視点から各学部・学科において自己点検・評価を実施した。その結果、いずれの学部も教員養成に対して真摯に取り組んでいることがわかった。

教育学部は、教職に関心のある学生が多く在籍していることで、教職への関心をさらに高めることにより、教員としての資質を高めることができる。しかし、他学部においては、学部の専門性を高めていくなかで、教職に関心を持った学生が、学部の専門に関係のある教科の教職課程を履修することになる。したがって、教育学部以外の学部において教職課程を履修する学生を確保することは簡単ではない。この視点から見た時に、学部・研究科に在籍する学生で、教職課程履修者数は、教育学部698名、生活科学部160名、国際コミュニケーション学部91名、人間関係学部44名、文化情報学部37名、現代マネジメント学部23名、看護学部16名、大学院8名であり（令和4年5月1日現在）、生活科学部と国際コミュニケーション学部が健闘していることがわかる。健闘している理由は、毎年度の教員採用試験において複数の合格者が出ていることが大きいと思われる。したがって、他学部においても、教員採用試験に多くの合格者が出るようにするための支援方法を工夫することが課題と思われる。

全体としては、本学は、昨年度（令和3年度）卒業者で教員免許状取得者数は大学で245名であり、そのうちの半数以上の123名が教職に就いている。また、教員としての正規採用者数は100名であり、教職に就いた学生の80%以上となっており、教育界に大きく貢献していると考えられる。

なお、ICT活用について、学生が自前のノートPCを持参することにより、1人1台のPC環境を整えることができる。したがって、大学としては、協働学習や個別最適な学びに対応するために、教室の無線LANを充実させることが課題である。

○生活科学部では、教職以外の科目（衣食住など）についても学修しており、現場で実践できる学生を育成し、総合的に支援する体制が整っている。

○国際コミュニケーション学部では、言語及び文化に関する専門の学術を通じて異文化を学びつつ日本文化の理解を深め、国内外の社会や文化を相対的に捉えて認識し、高いコミュニケーション能力を養いながら、国際社会において言語・文化の専門家として主体的かつ積極的に活躍できる人間となることを目指してカリキュラムが構成されている。中学校・高等学校の英語科・国語科の教職課程は、そうした学部教育の方針に合致するものとして構成されている。実際に、毎年度複数の卒業生を教育現場に送り出しているが、変動の激しい現代の社会状況の中で「学校」「教育」が担う社会的役割も変容していることに向き合いながら、社会において要請される「言語・文化にかかわる教員」とはどのようなものであるか、学部の中でも模索しながら、引き続き教職課程を運営していくことが望まれている。

○人間関係学部では、学部内で教職課程を日常的に実施し運営するという業務に携わる人員（の集団）、そのひとりひとりにとって教職課程に直結する業務に専念することのでき

る条件が一就中、時間上の制約という条件が一、客観的に見て整備されていないこと。このことをふまえるならば、教職課程の実施・運営への取り組みのありようとしては、為し得ることを為している、と見るのが妥当であり、この現状を越えた強度（の取り組み）への要請や期待には、応じ難いところである。

- 文化情報学部では、文化や社会、人間への関心、情報とメディアについての広く学際的な知識を習得し、高度情報化社会の進展に貢献できる人材を育成するための学部教育を展開しており、情報科の教職課程は、そのような方針と合致するものである。また、本学部の教職課程は、学部の持つ幅広い学問領域に関する知識と情報や情報学の専門的な理解にとどまらず、今後のさらなる情報社会の進展にも対応できるように、新たな課題を発見し、学び考え、主体的に判断し行動すること、そして、常に望ましい情報社会の創造に貢献できるよう問題を解決する資質や能力を養うことなどに重点を置いている。その一方で、学部の教職課程履修者は、毎年10名程度にとどまっており、民間の情報産業等へ進路変更も多く、最終的に教職に就く者は数年に1名程度となっている。学部の専門性と情報社会の進展が企業等の門戸を広くする結果となっているだけでなく、高等学校の教科「情報」の単位数や免許外教員による担当の問題、学校現場のブラックなイメージに関する報道、教員採用試験合格が難しい状況等から、教職を目指していた学生たちが、情報産業や様々な企業の情報システムを扱う部署等を選択することになるのはやむをえない部分もあるが、この点の改善が本学部の教職課程の最大の課題でもある。このような現状の改善に向け、教職の魅力についても、早い段階から教職の魅力を伝え、教員志望への動機づけを高める必要がある。
- 現代マネジメント学部では、現代社会が抱える諸問題に対するマネジメント能力を育むため、3つのポリシーに基づく学部教育を展開しているが、社会科・公民科、商業科の教職課程は、そのような方針に合致するものである。一方、学部教育の特徴はまた、企業等への就職と親和性が高いことから、元々本学部への入学者のうち教員希望の学生は極めて少なく、学年進行に伴い、教職課程履修者は、さらに減少していく。少数精鋭となるが、今後も、教育学部等の協力を得ながら専門教育の特徴を生かした実践的な能力やICT教育の指導スキルを備えた社会科・公民科、商業科の教員の輩出を目指したい。
- 教育学部では、教員養成に重点を置いた学部の使命を教職員で共通理解し、組織的に教職課程の工夫改善を図るとともに、学生の確保・育成及びキャリア支援を行ってきており、一定の成果を得ている。
- 看護学部では、毎年5名程度の学生が教職課程を選択している。教職課程選択者を対象に各学年次のガイダンスにおいて、期待される学びや進路について適宜指導を行っている。看護学部において医療に関わる専門的知識を学び、同時に養護教諭としての専門性を学ぶ物理的空間的環境は徐々に整いつつある。医療に関する豊富な講義や演習の中で学ぶ知識・技術と、学校教育現場において養護教諭として期待される専門性の統合については、人と関わり、援助する対人援助職として共通する部分がある両者の接続点として考えられるが、ここを学生の学びの中で適切に結びつけることが課題と考えられる。本学部の特色をより明確にする教育実践の工夫が今後求められる。
- 大学院では、令和4年5月1日現在、教職課程履修者は全体で7名であり、内訳は生活科学研究科1名、人間関係学研究科0名、現代マネジメント研究科1名、教育学研究科

5名である。教職就職希望者に対しては、学部生と同様に、教育学部の教職サポートルームの面接指導等を受けられるようにしている。教育学研究科では、教職の経験がない院生に対しては、「教職インターンシップⅠ」の受講を義務付けており、希望する校種での、週1日ずつ、10か月に渡る長期教育実習を実施して、教職に就くための基礎的知識と適性を身に付けるように指導している。なお、令和3年度の教職課程履修の修了生は2名であり、1名は現職教員で教育学研究科を修了し、所属の学校で引き続き教職に就いている。人数は少ないが、教職希望の院生への指導は行き届いていると考えられる。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

令和3年	5月25日	令和3年度第2回教職課程委員会	情報共有
令和4年	1月25日	令和3年度第9回教職課程委員会	頭出し
令和4年	2月22日	令和3年度第10回教職課程委員会	方針審議
令和4年	2月24日	大学運営会議	方針審議
令和4年	3月8日	教授会・研究科委員会	方針報告
令和4年	3月16日	大学協議会	方針審議
令和4年	3月16日	大学院委員会	方針審議
令和4年	4月26日	令和4年度第1回教職課程委員会	方針確認
令和4年	5月24日	令和4年度第2回教職課程委員会	執筆依頼
令和4年	7月26日	令和4年度第4回教職課程委員会	経過報告
令和4年	10月25日	令和4年度第6回教職課程委員会	自己点検・評価実施
令和4年	11月22日	令和4年度第7回教職課程委員会	自己点検・評価実施
令和4年	12月27日	令和4年度第8回教職課程委員会	自己点検・評価実施
令和5年	1月10日	教授会・研究科委員会	自己点検・評価結果 報告
令和5年	1月24日	令和4年度第9回教職課程委員会	自己点検・評価報告書 審議
令和5年	2月14日	教授会・研究科委員会	自己点検・評価報告書 報告
令和5年	3月14日	内部質保証推進機構	自己点検・評価報告書 提出

V 現況基礎データ一覧

(令和4年5月1日現在)

法人名 学校法人 椋山女学園					
大学名 椋山女学園大学・椋山女学園大学大学院					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数・修了者数		大学 1,441名 大学院 14名			
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)		大学 1,286名 大学院 11名			
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)		大学 245名 大学院 2名			
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)		大学 123名 大学院 0名			
④のうち、正規採用者数		大学 100名 大学院 0名			
④のうち、臨時的任用者数		大学 23名 大学院 0名			
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	助手
教員数	106名	66名	16名	10名	25名